

基礎研 レポート

企業年金や個人年金は、高齢者 家計に役立っているか？

～全国消費実態調査の集計表を使った確認

保険研究部 兼 年金総合リサーチセンター 主任研究員 中嶋 邦夫
(03)3512-1859 nakasima@nli-research.co.jp

<要旨>

公的年金は老後の収入の柱であるが、企業年金や個人年金などの私的年金は高齢者の家計にとってどのような役割を果たしているのだろうか。本稿では家計の消費支出に注目し、総務省統計局が実施している「全国消費実態調査」（二人以上世帯）の結果を利用して、私的年金が果たしている役割を概観した。

その結果、公的年金に加えて私的年金も受給している世帯では、公的年金のみを受給している世帯と比べて、同程度の収入であっても、教養娯楽やその他、食費を中心に消費支出が多い傾向が見られた。私的年金も受給している世帯では預貯金や有価証券の残高が多いため、その影響でこのような消費支出の差が生じている可能性もあるが、私的年金という公的年金以外の収入源があることで将来の収入のリスクに対して安心感が生じ、消費支出の増加に繋がっている可能性も考えられる。

<目次>

1 —— はじめに.....	2
1 問題意識.....	2
2 利用したデータ.....	2
2 —— 高齢者世帯の全般的な状況.....	3
1 現役世代との比較.....	3
2 世帯類型別.....	4
3 —— 私的年金も受給している世帯の特徴.....	5
1 全体的な傾向.....	5
2 年間収入を揃えた場合.....	6
3 (参考) 金融資産残高の影響.....	7
4 —— 総括と考察.....	8

1 — はじめに

1 | 問題意識

「高齢者世帯の収入の7割を公的年金・恩給が占めており、6割の高齢者世帯では収入の全てが公的年金・恩給となっている」というフレーズは、厚生労働省が公的年金の重要性を語る際によく使われる。では、企業年金や個人年金などの私的年金は、高齢者の家計にとってどのような役割を果たしているのだろうか。本稿では家計の消費支出に注目し、総務省統計局が実施している「全国消費実態調査」（二人以上世帯）の結果を利用して、私的年金が果たしている役割を概観した。

2 | 利用したデータ

日本における家計に関する大規模調査には、前述した全国消費実態調査のほかに、総務省統計局が実施している「家計調査」も存在する。しかし、家計調査のサンプル数は全国消費実態調査よりも少ないため、私的年金を受給している世帯を抽出した集計が存在しない。また、全国消費実態調査は二人以上世帯と単身世帯に分けて調査・集計が行われているが、単身世帯のサンプル数は少ないため、私的年金を受給している単身世帯を抽出した集計が存在しない。そのため、本稿では全国消費実態調査の二人以上世帯の調査結果を利用した。ただし、全国消費実態調査(二人以上世帯)には十分なサンプル数があるとはいえ、私的年金を受給している世帯に限定するとサンプル数は少なめになる。そこで本稿では、直近3回分(2014年、2009年、2004年)の集計結果を見ることで、傾向の安定性を確認した。

図表1 全国消費実態調査と家計調査のサンプル数(集計世帯数)

	全世帯		世帯主が65歳以上の世帯	
	二人以上世帯	単身世帯	二人以上世帯	単身世帯
全国消費実態調査(2014年)	49,647	4,561	18,280	2,886
家計調査(2014年平均)	7,774	693	3,050	434

(注) 家計収支に関する世帯主の年齢階級別集計の集計世帯数。全世帯は、その全体平均の集計世帯数。
(資料) 総務省統計局「全国消費実態調査」、総務省統計局「家計調査年報」

また本稿では、私的年金が果たしている役割を概観するために、全国消費実態調査のうち「公的年金・恩給受給額階級・企業年金・個人年金受給額階級別」の集計表を利用した。ただし、公的年金・恩給受給額階級別と企業年金・個人年金受給額階級別は別個に集計されているため、企業年金・個人年金受給額階級別には公的年金・恩給(以下、単に公的年金という)を受給していない世帯が含まれる。そこで本稿では、企業年金・個人年金(以下、両者をまとめて私的年金という)と公的年金の両方を受給している世帯と、公的年金のみを受給している世帯とを比較した。

なお本稿での比較は前述した集計表に基づいたものであり、両世帯の違いの主因が私的年金の受給によるものかは明らかにしていない。因果関係の確認には、統計学に基づいて個票を分析する必要がある。この点には留意していただきたい。

2 —— 高齢者世帯(全般)の支出状況

1 | 現役世代との比較

ここでは、私的年金が果たしている役割を見る前に、高齢者世帯全体の特徴を確認した。

高齢者世帯(世帯主65歳以上)の月間の消費支出は、引退直前の50代と比べて全体で10万円ほど少なく、中でも交通・通信、教育、その他で差が大きい。詳しく見ると、交通・通信では自動車等購入(購入していない人も含めた平均)と自動車等維持で、その他では仕送り金で差の約半分を占める。

また、高齢者世帯の月間消費支出は30代と近い水準にある。詳しく見ると、高齢者世帯は自動車関連や教育が少ないが、交際費が多くなっている。

図表2 世帯主の年齢階級別の支出状況

調査年	2014年調査						
	世帯主年齢	30代	40代	50代	60～64歳	65歳以上	対50代 対30代
推計世帯数(万世帯)	411	696	659	422	1300	-	-
世帯主の年齢(歳)	35.4	44.4	54.6	62.2	72.6	+18.0	+37.3
世帯人員(人)	3.65	3.68	3.26	2.81	2.43	-0.84	-1.23
18歳未満	1.60	1.44	0.38	0.10	0.06	-0.33	-1.55
65歳以上(うち無職者)	0.07	0.16	0.25	0.27	1.76	+1.52	+1.70
有業者	0.06	0.13	0.22	0.24	1.32	+1.10	+1.27
年間収入(万円)	1.57	1.65	2.02	1.71	0.82	-1.19	-0.75
年間収入(万円)	600	726	840	635	503	-337	-97
消費支出(万円)	26.9	31.0	36.0	30.6	25.6	-10.4	-1.3
食料	6.4	7.5	7.8	7.7	7.0	-0.9	+0.5
住居	2.4	1.7	1.7	1.8	1.5	-0.2	-0.8
光熱・水道	1.8	2.1	2.3	2.2	2.1	-0.2	+0.3
家具・家事用品	0.9	0.9	1.1	1.2	1.0	-0.1	+0.1
被服・履物	1.3	1.4	1.5	1.3	0.9	-0.6	-0.5
保健医療	1.0	1.0	1.2	1.4	1.5	+0.3	+0.5
交通・通信	4.6	5.0	6.1	4.8	3.3	-2.8	-1.3
教育	1.5	2.9	2.7	0.4	0.1	-2.6	-1.4
教養娯楽	2.7	3.1	3.0	3.1	2.9	-0.1	+0.2
その他	4.3	5.2	8.5	6.7	5.4	-3.1	+1.1
預貯金残高(万円)	397	539	894	1332	1346	+452	+950
有価証券残高(万円)	43	75	178	248	363	+185	+321
(集計世帯数[世帯])	5552	9416	9346	6091	18280	-	-

調査年	2009年調査						2004年調査							
	世帯主年齢	30代	40代	50代	60～64歳	65歳以上	対50代 対30代	30代	40代	50代	60～64歳	65歳以上	対50代 対30代	
推計世帯数(万世帯)	529	658	743	446	1060	-	-	525	691	825	407	826	-	-
世帯主の年齢(歳)	35.1	44.5	54.8	61.8	72.2	+17.4	+37.1	35.0	44.6	54.4	62.0	71.7	+17.3	+36.8
世帯人員(人)	3.56	3.79	3.32	2.79	2.43	-0.88	-1.13	3.60	4.01	3.42	2.80	2.51	-0.91	-1.09
18歳未満	1.51	1.48	0.35	0.09	0.06	-0.29	-1.45	1.53	1.53	0.34	0.09	0.10	-0.23	-1.43
65歳以上(うち無職者)	0.06	0.20	0.29	0.23	1.73	+1.44	+1.67	0.07	0.29	0.32	0.21	1.70	+1.38	+1.63
有業者	0.05	0.16	0.27	0.21	1.28	+1.02	+1.23	0.06	0.24	0.29	0.19	1.27	+0.98	+1.21
年間収入(万円)	1.45	1.62	2.01	1.61	0.82	-1.19	-0.63	1.41	1.66	2.05	1.50	0.84	-1.21	-0.57
年間収入(万円)	583	744	837	633	511	-326	-72	594	773	871	667	551	-320	-42
消費支出(万円)	27.1	32.7	35.8	31.0	26.1	-9.7	-1.1	27.8	34.7	38.1	32.0	27.2	-10.9	-0.6
食料	6.0	7.4	7.6	7.3	6.6	-1.0	+0.6	6.2	8.1	8.0	7.5	6.7	-1.3	+0.5
住居	2.5	1.7	1.5	1.9	1.7	+0.2	-0.9	2.6	1.5	1.6	1.8	1.9	+0.3	-0.7
光熱・水道	1.6	2.0	2.1	2.0	1.8	-0.3	+0.2	1.7	2.1	2.2	2.0	1.9	-0.3	+0.2
家具・家事用品	0.9	0.9	1.0	1.1	1.0	-0.0	+0.1	0.8	0.9	1.1	1.2	1.0	-0.1	+0.1
被服・履物	1.2	1.4	1.4	1.2	0.9	-0.5	-0.3	1.3	1.6	1.6	1.4	1.1	-0.5	-0.2
保健医療	1.1	1.2	1.2	1.4	1.6	+0.4	+0.5	1.1	1.2	1.2	1.5	1.6	+0.4	+0.5
交通・通信	4.7	5.0	5.5	4.4	3.1	-2.4	-1.6	4.6	5.0	5.3	4.3	3.0	-2.3	-1.6
教育	1.4	3.3	2.7	0.3	0.1	-2.6	-1.3	1.4	3.6	2.5	0.3	0.2	-2.3	-1.2
教養娯楽	2.9	3.5	3.2	3.5	3.2	+0.0	+0.3	3.1	3.5	3.2	3.4	3.1	-0.0	+0.1
その他	4.8	6.2	9.5	7.7	6.0	-3.5	+1.3	5.1	7.3	11.4	8.7	6.8	-4.6	+1.7
預貯金残高(万円)	426	617	906	1359	1374	+468	+948	396	608	987	1432	1478	+491	+1082
有価証券残高(万円)	45	90	169	325	354	+185	+309	32	81	143	280	338	+195	+307
(集計世帯数[世帯])	7510	9507	11123	6588	14927	-	-	8031	10911	13211	6430	12874	-	-

(注) 推計世帯数は原資料の「世帯数分布(抽出率調整)」。2004年調査の値は、他の年と母数を揃えるために資料記載値を40倍した値。以下同じ。
(資料) 総務省統計局「全国消費実態調査」。以下同じ。

2 | 世帯類型別の状況

全国消費実態調査における高齢者世帯には、いくつかの類型がある。ここでは類型によって特徴があるかを確認した。

国勢調査の集計結果などでも利用されている「高齢夫婦世帯」(65歳以上の夫と60歳以上の妻の2人のみで構成される世帯)は、世帯主が65歳以上の世帯とほぼ同様の支出状況となっている。世帯主が65歳以上の世帯と比べると、食費がやや少ない傾向があるが、これは世帯人員が少ないためと思われる。

他方、「年金等受給世帯」(公的年金か私的年金を受給している世帯。世帯員の年齢や人数は不問)は、交通・通信やその他、食費を中心に、高齢夫婦世帯と比べて支出が多い。これは、高齢夫婦世帯と比べて、世帯主の年齢が低く(すなわち年金受給者以外に若い世帯員がおり)、有業者が多く、年間収入が多いためと思われる。

図表3 世帯類型別の支出状況

世帯類型	調査年	2014年調査			
	世帯主が65歳以上	高齢夫婦世帯		年金等受給世帯	
		全体	公的年金	全体	公的年金
推計世帯数(万世帯)	1300	808	701	1663	1555
世帯主の年齢(歳)	72.6	73.1	73.2	68.0	68.2
世帯人員(人)	2.43	2.00	2.00	2.64	2.63
65歳以上(うち無職者)	1.76	1.83	1.84	1.41	1.44
有業者	1.32	1.44	1.49	1.11	1.14
	0.82	0.46	0.41	1.06	1.03
年間収入(万円)	503	449	442	556	552
消費支出(万円)	25.6	25.1	25.4	27.9	27.8
食料	7.0	6.6	6.6	7.3	7.2
住居	1.5	1.6	1.7	1.6	1.6
光熱・水道	2.1	1.9	1.9	2.2	2.1
家具・家事用品	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1
被服・履物	0.9	0.8	0.8	1.0	1.0
保健医療	1.5	1.6	1.6	1.5	1.5
交通・通信	3.3	3.2	3.2	4.0	3.9
教育	0.1	0.0	0.0	0.3	0.3
教養娯楽	2.9	2.9	3.0	3.0	3.0
その他	5.4	5.5	5.5	6.0	6.0
(再掲) 教養娯楽関係	3.3	3.4	3.5	3.4	3.4
預貯金残高(万円)	1346	1389	1410	1350	1359
有価証券残高(万円)	363	398	389	332	331
(集計世帯数[世帯])	18280	11406	9916	23965	22426

世帯類型	調査年	2009年調査				2004年調査				
	世帯主が65歳以上	高齢夫婦世帯		年金等受給世帯		世帯主が65歳以上	高齢夫婦世帯		年金等受給世帯	
		全体	公的年金	全体	公的年金		全体	公的年金	全体	公的年金
推計世帯数(万世帯)	1060	677	594	1549	1442	826	526	465	1373	1284
世帯主の年齢(歳)	72.2	72.7	72.7	66.2	66.5	71.7	72.1	72.2	64.2	64.5
世帯人員(人)	2.43	2.00	2.00	2.74	2.73	2.51	2.00	2.00	2.96	2.94
65歳以上(うち無職者)	1.73	1.80	1.81	1.29	1.32	1.70	1.76	1.76	1.22	1.25
有業者	1.28	1.40	1.45	1.01	1.04	1.27	1.40	1.44	0.98	1.00
	0.82	0.46	0.42	1.13	1.10	0.84	0.42	0.39	1.20	1.17
年間収入(万円)	511	459	458	590	586	551	480	480	653	646
消費支出(万円)	26.1	25.4	25.9	29.3	29.2	27.2	26.1	26.3	31.2	31.2
食料	6.6	6.2	6.3	7.0	7.0	6.7	6.1	6.1	7.3	7.3
住居	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.9	2.0	2.0	1.8	1.9
光熱・水道	1.8	1.7	1.7	2.0	1.9	1.9	1.7	1.7	2.0	2.0
家具・家事用品	1.0	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	1.0	1.1	1.1
被服・履物	0.9	0.9	0.9	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	1.3	1.3
保健医療	1.6	1.6	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
交通・通信	3.1	3.0	3.1	3.9	3.9	3.0	2.8	2.9	3.9	3.9
教育	0.1	0.0	0.0	0.5	0.4	0.2	0.0	0.0	0.6	0.6
教養娯楽	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.1	3.2	3.3	3.3	3.3
その他	6.0	6.0	6.1	7.1	7.1	6.8	6.6	6.7	8.3	8.3
(再掲) 教養娯楽関係	3.6	3.8	3.9	3.8	3.8	3.6	3.7	3.8	3.7	3.7
預貯金残高(万円)	1374	1398	1425	1356	1370	1478	1505	1534	1419	1429
有価証券残高(万円)	354	381	399	337	340	338	368	383	285	286
(集計世帯数[世帯])	14927	9452	8335	22693	21159	12874	8181	7263	22034	20639

(注) 世帯類型の「高齢夫婦世帯」の定義は本文参照。「公的年金」は「公的年金・恩給を受給している世帯」を指す。「教養娯楽関係」は、いわゆるレジャー費用を把握するために、教養娯楽に、交通・通信の中の鉄道運賃や航空運賃などを加えて再集計されたもの。

3 —— 私的年金も受給している世帯の支出状況

1 | 全体的な傾向

以下では、私的年金を受給していない(すなわち公的年金のみを受給している)世帯と、公的年金と私的年金の両方を受給している世帯とを比較した。

高齢夫婦世帯と公的年金受給世帯(本稿冒頭に記したように、本稿では年金等受給世帯のうち公的年金を受給している世帯に限定して見ている)のいずれでも、私的年金も受給している世帯で、その他や教養娯楽、食費を中心に消費支出が多い。また、高齢夫婦世帯では交通・通信も多い。その背景には、私的年金も受給している世帯で、年間収入や預貯金残高、有価証券残高が多いことが考えられる。

図表4 私的年金も受給している世帯の支出状況

調査年 世帯類型	2014年調査 高齢夫婦世帯			2014年調査 公的年金受給世帯		
	私的年金受給 なし	あり	差	なし	あり	差
推計世帯数(万世帯)	499	201	-	994	561	-
世帯主の年齢(歳)	73.8	71.8	-2.0	68.0	68.6	+0.6
世帯人員(人)	2.00	2.00	0.00	2.69	2.52	-0.18
65歳以上 (うち無職者)	1.85	1.80	-0.05	1.43	1.46	+0.03
有業者	1.44	1.61	+0.17	1.13	1.16	+0.03
年間収入(万円)	420	495	+75	535	581	+46
消費支出(万円)	23.4	30.5	+7.1	26.4	30.3	+3.9
食料	6.3	7.5	+1.1	7.0	7.7	+0.7
住居	1.5	2.1	+0.7	1.4	1.9	+0.4
光熱・水道	1.9	1.9	-0.0	2.2	2.1	-0.1
家具・家事用品	0.9	1.2	+0.2	1.0	1.2	+0.1
被服・履物	0.8	1.0	+0.2	0.9	1.1	+0.1
保健医療	1.5	1.8	+0.4	1.4	1.7	+0.3
交通・通信	2.9	4.1	+1.2	3.7	4.3	+0.6
教育	0.0	0.0	+0.0	0.4	0.2	-0.2
教養娯楽	2.6	4.0	+1.4	2.7	3.6	+0.9
その他	5.0	6.9	+1.8	5.7	6.6	+0.9
(再掲) 教養娯楽関係	3.0	4.7	+1.7	3.0	4.1	+1.1
預貯金残高(万円)	1220	1881	+661	1167	1699	+532
有価証券残高(万円)	308	590	+282	240	493	+253
(集計世帯数[世帯])	7187	2729	-	14651	7775	-

調査年 世帯類型	2009年調査 高齢夫婦世帯			2009年調査 公的年金受給世帯			2004年調査 高齢夫婦世帯			2004年調査 公的年金受給世帯		
	私的年金受給 なし	あり	差	なし	あり	差	なし	あり	差	なし	あり	差
推計世帯数(万世帯)	429	165	-	959	483	-	371	94	-	954	330	-
世帯主の年齢(歳)	73.5	70.7	-2.7	66.0	67.5	+1.4	72.5	70.9	-1.6	63.8	66.4	+2.5
世帯人員(人)	2.00	2.00	0.00	2.82	2.55	-0.27	2.00	2.00	0.00	3.06	2.60	-0.45
65歳以上 (うち無職者)	1.83	1.76	-0.07	1.34	1.28	-0.06	1.79	1.64	-0.14	1.27	1.18	-0.09
有業者	1.39	1.59	+0.20	1.04	1.04	-0.00	1.41	1.55	+0.14	1.03	0.92	-0.11
年間収入(万円)	420	558	+138	571	615	+44	449	603	+154	640	661	+21
消費支出(万円)	23.4	32.1	+8.7	28.0	31.7	+3.7	24.4	33.9	+9.5	30.3	33.8	+3.6
食料	6.0	7.0	+1.0	6.8	7.3	+0.5	5.9	7.0	+1.0	7.2	7.5	+0.4
住居	1.5	2.3	+0.7	1.6	2.0	+0.3	1.9	2.2	+0.3	1.8	2.1	+0.3
光熱・水道	1.7	1.7	-0.0	2.0	1.9	-0.1	1.7	1.7	+0.0	2.0	1.9	-0.1
家具・家事用品	0.9	1.0	+0.1	1.0	1.1	+0.1	0.9	1.3	+0.4	1.1	1.2	+0.2
被服・履物	0.9	1.2	+0.3	1.0	1.1	+0.1	1.0	1.4	+0.4	1.2	1.4	+0.2
保健医療	1.5	2.0	+0.4	1.5	1.8	+0.3	1.6	2.0	+0.5	1.5	1.8	+0.3
交通・通信	2.7	4.3	+1.7	3.7	4.3	+0.6	2.5	4.0	+1.5	3.8	4.3	+0.5
教育	0.0	0.0	+0.0	0.5	0.2	-0.4	0.0	0.0	+0.0	0.7	0.3	-0.4
教養娯楽	2.9	4.8	+1.9	3.0	4.2	+1.2	2.8	5.0	+2.2	3.0	4.3	+1.3
その他	5.4	7.9	+2.5	6.8	7.7	+0.9	6.1	9.3	+3.2	8.0	9.0	+1.0
(再掲) 教養娯楽関係	3.3	5.6	+2.3	3.4	4.8	+1.4	3.3	5.9	+2.6	3.4	4.9	+1.5
預貯金残高(万円)	1256	1864	+607	1196	1715	+520	1357	2230	+873	1281	1854	+573
有価証券残高(万円)	259	760	+501	227	566	+339	258	879	+621	196	545	+350
(集計世帯数[世帯])	6162	2173	-	14470	6689	-	5879	1384	-	15584	5055	-

2 | 年間収入を揃えた場合

ここでは年間収入の影響を取り除くため、年金等受給世帯について公開されている、年間収入の五分位階級(年収の低い方から5分の1ずつに分けたグループ)別の集計(五分位のうち第Ⅱ～Ⅳ分位)を確認した。

いずれの年収階級でも、私的年金も受給している世帯で、教養娯楽やその他、食費を中心に消費支出が多い。詳細を見ると、特に教養娯楽サービス(宿泊やパック旅行、習いごとの月謝、レジャー施設の利用料など)や交際費で差が大きい。

他方、資産を見ると、私的年金も受給している世帯で、預貯金残高や有価証券残高が多い。前述した消費支出の差は、こういった金融資産の保有状況の差が原因となっている可能性がある。

図表5 年間収入の五分位階級(第Ⅱ～Ⅳ分位)ごとの支出状況

調査年	2014年調査											
	収入区分			年収336～468万円			年収468～628万円			年収628～865万円		
	私的年金受給			なし	あり	差	なし	あり	差	なし	あり	差
推計世帯数(万世帯)	237	151	-	143	122	-	121	84	-			
世帯主の年齢(歳)	70.9	70.5	-0.4	66.3	68.7	+2.4	62.6	67.2	+4.6			
世帯人員(人)	2.37	2.27	-0.10	2.78	2.44	-0.34	3.18	2.76	-0.43			
65歳以上 (うち無職者)	1.55	1.57	+0.01	1.36	1.45	+0.09	1.24	1.39	+0.16			
有業者	1.26	1.37	+0.11	0.95	1.17	+0.22	0.79	0.99	+0.20			
年間収入(万円)	392	400	+8	541	539	-2	736	732	-5			
消費支出(万円)	24.7	27.2	+2.5	28.6	31.8	+3.1	31.8	34.9	+3.1			
食料	6.7	7.1	+0.4	7.3	7.9	+0.6	8.0	8.8	+0.8			
住居	1.4	2.0	+0.6	1.7	2.3	+0.6	1.6	1.8	+0.2			
光熱・水道	2.1	2.0	-0.1	2.2	2.1	-0.1	2.4	2.2	-0.1			
家具・家事用品	1.0	1.1	+0.1	1.1	1.2	+0.1	1.2	1.3	+0.1			
被服・履物	0.7	0.9	+0.1	1.0	1.2	+0.2	1.2	1.3	+0.1			
保健医療	1.4	1.7	+0.3	1.5	1.8	+0.3	1.6	1.9	+0.3			
交通・通信	3.4	3.7	+0.3	4.2	4.5	+0.3	5.1	5.2	+0.2			
教育	0.2	0.0	-0.1	0.4	0.1	-0.3	0.7	0.3	-0.4			
教養娯楽	2.7	3.1	+0.3	2.9	4.1	+1.2	3.2	4.1	+0.9			
その他	5.1	5.7	+0.6	6.3	6.7	+0.4	6.9	8.0	+1.0			
(再掲) 教養娯楽関係	3.1	3.5	+0.5	3.3	4.7	+1.4	3.6	4.7	+1.1			
預貯金残高(万円)	1160	1473	+314	1257	1781	+524	1251	2066	+814			
有価証券残高(万円)	219	324	+104	257	527	+270	308	751	+442			
(集計世帯数[世帯])	3421	2137	-	2146	1677	-	1816	1162	-			

調査年	2009年調査									2004年調査											
	収入区分			年収350～480万円			年収480～640万円			年収640～883万円			年収374～517万円			年収517～689万円			年収689～940万円		
	私的年金受給			なし	あり	差	なし	あり	差												
推計世帯数(万世帯)	218	131	-	135	112	-	129	81	-	193	91	-	136	67	-	133	51	-			
世帯主の年齢(歳)	69.0	68.9	-0.1	65.0	67.8	+2.8	61.4	65.5	+4.1	67.1	68.3	+1.1	62.1	66.7	+4.6	58.2	63.9	+5.7			
世帯人員(人)	2.46	2.27	-0.19	2.83	2.45	-0.38	3.36	2.78	-0.58	2.53	2.28	-0.25	3.12	2.46	-0.66	3.77	2.97	-0.80			
65歳以上 (うち無職者)	1.45	1.40	-0.06	1.24	1.29	+0.05	1.19	1.22	+0.02	1.37	1.23	-0.14	1.17	1.16	-0.01	1.16	1.09	-0.07			
有業者	1.19	1.20	+0.01	0.88	1.03	+0.15	0.81	0.84	+0.04	1.14	1.07	-0.07	0.85	0.97	+0.11	0.85	0.78	-0.07			
年間収入(万円)	407	413	+6	555	552	-3	752	742	-10	437	445	+8	597	594	-3	804	798	-7			
消費支出(万円)	25.0	26.9	+1.9	28.3	32.8	+4.5	33.5	37.3	+3.8	26.5	29.5	+3.0	30.9	34.3	+3.4	34.8	38.7	+4.0			
食料	6.5	6.7	+0.2	7.0	7.4	+0.5	7.7	8.2	+0.5	6.6	6.9	+0.3	7.4	7.7	+0.3	8.1	8.4	+0.3			
住居	1.4	1.5	+0.1	1.4	1.9	+0.5	1.4	2.8	+1.3	1.8	1.7	-0.0	1.9	2.4	+0.6	1.6	1.8	+0.2			
光熱・水道	1.8	1.7	-0.1	2.0	1.8	-0.2	2.2	2.1	-0.2	1.9	1.8	-0.1	2.1	1.9	-0.2	2.4	2.1	-0.2			
家具・家事用品	1.0	1.0	+0.0	1.1	1.1	+0.0	1.1	1.3	+0.2	1.0	1.0	+0.1	1.1	1.3	+0.1	1.2	1.4	+0.1			
被服・履物	0.9	0.9	+0.0	1.1	1.1	+0.1	1.3	1.4	+0.2	1.0	1.1	+0.1	1.2	1.4	+0.1	1.4	1.7	+0.3			
保健医療	1.5	1.6	+0.2	1.5	1.8	+0.2	1.6	2.1	+0.5	1.5	1.6	+0.1	1.6	1.8	+0.2	1.6	2.1	+0.5			
交通・通信	3.2	3.5	+0.2	3.8	4.9	+1.1	4.9	5.4	+0.5	3.1	3.6	+0.5	4.0	4.1	+0.1	4.6	5.2	+0.6			
教育	0.2	0.0	-0.1	0.4	0.1	-0.2	0.8	0.2	-0.7	0.2	0.1	-0.1	0.6	0.1	-0.5	1.2	0.3	-0.8			
教養娯楽	2.8	3.6	+0.8	3.1	4.5	+1.4	3.7	4.6	+0.9	2.9	3.8	+0.9	3.1	4.6	+1.5	3.4	4.9	+1.6			
その他	5.7	6.3	+0.6	7.0	8.0	+1.0	8.7	9.2	+0.5	6.6	7.9	+1.3	7.9	9.0	+1.2	9.3	10.8	+1.4			
(再掲) 教養娯楽関係	3.2	4.1	+0.9	3.6	5.1	+1.5	4.1	5.2	+1.1	3.3	4.4	+1.2	3.5	5.2	+1.7	3.7	5.6	+1.9			
預貯金残高(万円)	1180	1445	+265	1216	1661	+446	1292	2031	+739	1290	1577	+287	1312	1910	+598	1290	1951	+661			
有価証券残高(万円)	213	376	+163	265	606	+341	273	761	+488	240	432	+192	208	613	+405	185	587	+402			
(集計世帯数[世帯])	3260	1823	-	2106	1502	-	1938	1124	-	3115	1355	-	2240	1033	-	2225	782	-			

3 | (参考) 金融資産残高の影響

金融資産の影響を取り除くには、同程度の金融資産を持つグループ内で私的年金受給世帯と非受給世帯とを比較すべきだが、そのような集計表は公表されていない。そこで、私的年金の受給は問わず、主な収入が公的年金である世帯の貯蓄現在高別の状況を使って、金融資産が消費支出に与える影響を確認した。

これによると、貯蓄現在高が多いほど、食費や教養娯楽、その他を中心に消費支出が多くなる傾向が見られる。ただし、貯蓄現在高が多いほど年間収入が多い傾向もあるため、この消費支出の傾向が貯蓄現在高に因るものか年間収入によるものかは、明確でない。

図表6 主な収入が公的年金である世帯の貯蓄高別支出状況

調査年	2014年調査					
貯蓄現在高 (万円)	300未満	300～600	600～900	900～1500	1500～3000	3000以上
推計世帯数 (万世帯)	112	106	93	149	214	202
世帯主の年齢 (歳)	72.3	72.4	72.1	72.3	71.9	72.0
世帯人員 (人)	2.34	2.34	2.36	2.31	2.30	2.29
65歳以上 (うち無職者)	1.68	1.71	1.70	1.70	1.71	1.70
有業者	1.43	1.46	1.45	1.47	1.49	1.50
年間収入 (万円)	303	328	350	366	405	479
消費支出 (万円)	18.8	21.1	22.1	23.6	26.8	31.3
食料	5.7	6.3	6.4	6.7	7.0	7.5
住居	1.2	1.1	1.2	1.1	1.7	2.3
光熱・水道	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
家具・家事用品	0.8	0.9	1.0	1.0	1.0	1.2
被服・履物	0.5	0.6	0.6	0.7	0.9	1.1
保健医療	1.2	1.3	1.3	1.4	1.6	1.9
交通・通信	2.3	2.6	2.7	3.1	3.5	4.1
教育	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
教養娯楽	1.6	1.9	2.3	2.5	3.1	4.4
その他	3.5	4.3	4.6	5.0	5.9	6.9
(再)教養娯楽関係	1.8	2.2	2.5	2.9	3.5	5.0
預貯金残高 (万円)	108	335	540	840	1486	3345
有価証券残高 (万円)	3	13	39	81	228	1023
生命保険等払込総額 (万円)	26	90	157	244	422	870
(集計世帯数 [世帯])	1679	1609	1350	2169	2963	2789

調査年	2009年調査						2004年調査					
貯蓄現在高 (万円)	300未満	300～600	600～900	900～1500	1500～3000	3000以上	300未満	300～600	600～900	900～1500	1500～3000	3000以上
推計世帯数 (万世帯)	93	97	84	133	197	180	63	75	72	113	173	157
世帯主の年齢 (歳)	71.1	71.3	70.6	71.0	70.6	70.7	69.8	69.7	69.2	69.7	69.5	69.9
世帯人員 (人)	2.38	2.37	2.40	2.33	2.31	2.32	2.39	2.42	2.37	2.33	2.34	2.34
65歳以上 (うち無職者)	1.56	1.60	1.62	1.61	1.58	1.56	1.45	1.47	1.43	1.48	1.42	1.47
有業者	1.31	1.35	1.35	1.37	1.37	1.36	1.26	1.25	1.24	1.30	1.25	1.30
年間収入 (万円)	312	344	377	394	431	509	313	347	360	401	436	513
消費支出 (万円)	19.1	21.3	23.1	24.9	28.1	31.7	19.1	21.6	24.1	25.2	28.1	33.2
食料	5.5	6.0	6.3	6.5	6.7	7.1	5.6	5.8	6.2	6.4	6.8	7.1
住居	1.3	1.2	1.3	1.6	1.8	2.1	1.4	1.4	2.0	1.8	1.8	2.4
光熱・水道	1.7	1.8	1.8	1.8	1.8	1.7	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
家具・家事用品	0.7	0.9	0.9	1.0	1.0	1.2	0.7	0.9	0.8	0.9	1.0	1.2
被服・履物	0.6	0.6	0.7	0.8	1.0	1.2	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.4
保健医療	1.3	1.3	1.5	1.6	1.7	2.0	1.2	1.4	1.4	1.4	1.8	1.9
交通・通信	2.2	2.5	2.6	2.9	3.8	3.9	2.0	2.4	2.7	2.8	3.3	3.9
教育	0.0	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
教養娯楽	1.8	2.3	2.6	3.0	3.7	4.7	1.8	2.0	2.4	2.8	3.5	4.6
その他	3.9	4.5	5.3	5.7	6.5	7.8	4.1	5.0	5.8	6.3	7.0	8.8
(再)教養娯楽関係	2.1	2.6	2.9	3.4	4.1	5.3	2.0	2.3	2.7	3.2	4.0	5.3
預貯金残高 (万円)	108	318	516	795	1442	3195	101	300	504	796	1458	3285
有価証券残高 (万円)	4	16	41	100	278	1113	3	11	29	69	221	964
生命保険等払込総額 (万円)	33	108	178	269	404	852	45	138	208	305	469	876
(集計世帯数 [世帯])	1384	1411	1261	1944	2832	2533	1035	1196	1176	1829	2736	2450

(注) 貯蓄現在高は、預貯金、生命保険等、有価証券、その他の貯蓄(社内預金や金投資など)の合計。生命保険等は掛金の払込総額、株式と投資信託は時価、債券は額面による。

4 — 総括と考察

本稿では、総務省統計局が実施している「全国消費実態調査」（二人以上世帯）の結果を利用して、私的年金が果たしている役割を家計の消費支出の面から概観した。その結果、図表5で見たように、公的年金に加えて私的年金も受給している世帯では、公的年金のみを受給している世帯と比べて、同程度の収入であっても、教養娯楽やその他、食費を中心に消費支出が多い傾向が見られた。

私的年金も受給している世帯では預貯金や有価証券の残高が多いため、その影響でこのような消費支出の差が生じている可能性もあるが、公表されている集計表を使った確認では消費支出の差の要因を特定することは出来なかった。私的年金も受給している世帯で預貯金や有価証券の残高が多い背景には、企業年金制度がある企業で働いている人や個人年金に加入している人は、現役時代から、貯蓄する経済的な余裕があったり老後への備えをしっかりと考えていた可能性がある。加えて、このような人は、経済的な余裕を背景に現役時代からレジャーや交際費などへの支出が多く、引退後もその傾向が続いているために、前述した消費支出の差が生じている可能性もある。

消費支出の差が生じるもう1つの理由として考えられるのは、公的年金に加えて私的年金も受給している世帯では収入源が複線化していることへの安心感があり、将来に対する予備的な貯蓄のニーズが少なく、その結果として消費支出が多くなっている可能性がある。公的年金からの収入は、昨年から始まったマクロ経済スライドや、今後起こりうる制度改正によって変動するリスクがある。一方、企業年金や私的年金には今後のインフレによって実質的な価値が変動するリスクがあるが、公的年金のリスクとは種類が異なる。同じ収入でも収入源が分かれば、リスクが分散されている安心感があると考えられる。